

「桃源郷」を取り戻すために

特任研究員 行友 弥

「残像」となった日本の美

東洋文化研究家のアレックス・カー氏は父親の転勤で12歳の時に米国から来日し、少年期を日本で過ごした。帰国後は大学で日本学を学び、1971年には北海道から九州までヒッチハイクで旅した。初対面の外国人に喜んで宿を提供する日本人の親切さに心打たれたという。

73年、徳島県・祖谷^いの古民家^{ちい}を「籬庵」と名付け住まいにした。祖谷は「阿洲乃桃源」とうたわれた秘境だ。著書「美しき日本の残像」でカー氏は「昔の人にとっても祖谷は桃源郷のような別世界だったようです」と述べている。その言葉を、安倍首相が臨時国会の所信表明演説で引用した。

しかし、この本は単純に日本を礼賛しているわけではない。むしろ、その美しい自然や街並みを乱開発で壊していく現代の日本に憤っている。「コンクリートと電線だらけの醜悪が今の日本の現実です。消え去った日本の美に対して日本人は外国人になってしまいました」とカー氏は嘆く。日本の美はもはや「残像」でしかない。「それにしても僕は幸せだったと思います。美しい日本の最後の光を見ることができました」という巻末の一文が悲しい。

「ふるさと創生」の無残な結末

この本が刊行された93年はバブル経済の崩壊直後だ。その数年前、バブル絶頂期の88、89年に実施されたのが「ふるさと創生事業」だった。地方交付税の交付対象となっている全市町村へ、用途を限定せず一律に1億円ずつ配った。基金に積むなどした堅実な自治体

もあったが、多くは無粋な箱ものや悪趣味な純金のモニュメントなどに化けた。

87年に制定された総合保養地域整備法(リゾート法)も国土を荒廃させた。規制緩和(開発許可の弾力化)と税制優遇をテコに、ゴルフ場、スキー場、温泉などのリゾート施設やテーマパークが山野を切り開いて建設された。バブルが弾けるや民間資本は撤退し、廃墟と化した施設と借金の山が残った。最終的には財政破綻した自治体もある。

「自治体消滅」予測の衝撃

再びわき上がる「創生」の掛け声に、既視感と違和感がぬぐえない。来年度一般会計予算の概算要求は101兆円と空前の規模に膨れ上がった。市町村が自由に使える交付金も検討されている。安倍首相は「特区を活用した規制緩和」に言及している。

バブル期と違うのは、人口減少と衰退への危機感が背景にあることだ。きっかけは増田寛也元総務相が座長を務める日本創成会議の「自治体消滅」レポートだった。出生率低下と「出産可能年齢」(20~39歳)の女性の減少、大都市圏への人口集中がこのまま続けば、896市町村が消滅し、大都市圏だけが異様に肥大化した「極点社会」が到来するという衝撃的な予測である。

この暗黒の未来を回避する処方せんとして、増田氏らは「選択と集中」を説く。地方中核都市に政策資源を集中し、大都市圏への人口流入を食い止める「ダム」にせよ、という主張だ。

地場産業振興による経済的自立も重視する。お手本は秋田県大潟村である。同村は「消滅

可能性自治体」とは対照的に、若年女性が増えている(2010~40年の推定増加率は全国2位の15.2%)。それは「農業の大規模化、産業化が進んでいる」からだと言われる。

「改革」は人口減少を促す

だが、大潟村の将来は本当にバラ色なのか。同村の米農家の経営面積は平均17.7ha(2010年農林業センサス)だ。100haを超える経営も現れている全国の現状からみれば、もはや「大規模」とは呼びづらい。しかも、農地の出し手となる小規模農家が村内にいないため、規模拡大の余地も少ない。

今年のような大幅な米価下落が続けば、大潟村のような米単作の専業地帯ほど打撃が大きい。直接支払い交付金などを廃止する農政改革も逆風だ。所得減少に耐えきれず離農する農家が増えれば農地は流動化するが、その場合、農業以外の就業機会がほとんどない同村の人口は減少に転じる公算が大きい。

これは大潟村に限らない。一般的に構造改革とは「リストラ」なのだから、人口減少を促す要因になる。地域経済の競争力向上は重要だが、人口を減らさずにそれを実現する具体的方策を考えなければならない。

つまるところ「一律1億円」式のばらまきを「選択と集中」に改めても、経済効率一辺倒の発想では限界があるということだ。中核都市が「ダム」になっても、より上流の小規模な農山漁村をどうするかという問題が残る。

問われる価値観の転換

問われているのは、もっと根本的なことではないだろうか。原発の電気をむさぼる「コンクリートと電線だらけ」の大都市と祖谷のような山里のどちらが本当に豊かなのか。繁栄と衰退のイメージが逆転するほどの価値転換が起これば「極点社会」を心配する必要もなくなる。

安倍首相は所信表明演説で島根県海士町あまちょうの事例に触れた。良いセンスだが、演説を聞く限り「観光客増加」や「特産品のヒット商品化」という次元でしか理解していないように思われた。隠岐の離島を一変させたのは政府でも大企業でもない。若い移住者たちの創意と行動力である。若者たちが海士町に何を求めたのかを考えなければ、その意義は分からない。

地方の側も発想の転換を求められている。公害に病んだ地域を再生に導いた熊本県水俣市の元職員、吉本哲郎氏は「『ないものねだり』より『あるもの探し』を」と訴える。工業団地やリゾート施設ではなく、地元で元々あるものの価値を再発見する「地元学」の勧めである。また、水俣市は住民の「もやい直し」にも取り組んだ。水俣病患者に対する差別などでバラバラになった人々の心を再びつなぎ合わせ、地域再生のエネルギーを生み出した。

足元を見つめることから

「地元学」や「もやい直し」はすべての地域に通じるキーワードだ。例えば、山形県鶴岡市では地元農家が細々と守ってきた在来種の野菜を発掘し、地元の食品メーカー、レストランなどが協力して特色ある漬物や料理を生み出した。農協もまた、こうした「もやい」の核になりうる存在だろう。

鍵は足元に落ちている。外部の誰かが描いた青写真に頼らず、住民が自ら考え踏み出すこと。それが残像となった桃源郷を取り戻す道ではないだろうか。

<参考文献>

- ・アレックス・カー(1993)『美しき日本の残像』新潮社
- ・吉本哲郎(2008)『地元学をはじめよう』岩波ジュニア新書
- ・増田寛也 編著(2014)『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書

(ゆきとも わたる)